

平成27年度事業報告書

ふくしま自治研修センター

本センターの基本理念である「自ら考え行動し目標を達成する職員」を育成するため、平成27年度は、基本研修9課程（一般職研修6課程、管理者・監督者研修3課程）、選択研修9講座（基礎能力・業務遂行能力開発コース2講座、政策形成能力開発コース1講座、協働・対人能力開発コース3講座、マネジメント能力開発コース3講座）、指導者養成研修3講座、行政経営セミナー1課程を実施した。

また、団体が主催する研修会に講師を派遣するとともに、自治体との共同調査研究及び調査研究の支援、政策研究会等を実施し、自治体の政策形成を支援した。

I 研修事業

1 各種研修事業

(1) 基本研修

ア 一般職研修（6課程）

新規採用職員から経験豊富な職員までのスタッフを対象として、対象職層の職員に共通に求められる意識の醸成及びその年代の職員に必要なとされる能力の養成を目的として実施した。

研修課程	対象者	目標・方針	回数	日数	修了人数	主な研修科目
新規採用職員 (前期)	新規採用職員	①社会人としての、また公務員としての意識を確立し、必要な最低限のルールを身につける。 ②執務上直ちに必要な知識、技能の習得を図る。	6回	5日	730人	①講話 ②地方公務員制度 ③文書事務・法令事務の基礎 ④ヘルスアクション ⑤接遇 ⑥公務員倫理 ⑦仕事のポイント ⑧自治体職員になって ⑨講演
新規採用職員 (後期)	新規採用職員	①自治体職員として必要な制度等の基礎的知識を習得する。 ②政策形成の基礎となる論理的思考力及び窓口業務や職場内で求められるコミュニケーション能力の向上を図る。	6回	5日	728人	①地方税財政制度・財務会計制度 ②メンタルヘルス ③事例に学ぶ公務員倫理 ④論理的コミュニケーション ⑤地方自治制度 ⑥事例で学ぶ接遇 ⑦講演 ⑧自治体職員の使命を考える

研修課程	対象者	目標・方針	回数	日数	修了人数	主な研修科目
基礎力アップ	採用後4年目の職員	①「自律型職員」の基礎となるモラル・モラールの向上及び自治体職員として求められる役割の自覚を図る。 ②基礎的な政策形成能力を習得する。 ③コミュニケーション能力等のスキルアップを図る。	8回	3日	629人	①講演 ②政策形成の基礎 ③信頼される公務員 ④法律基礎【選択】 ⑤クレーム対応【選択】 ⑥自律的な学習能力の育成 ※【選択】の表記のある科目は、そのいずれか1科目を選んで受講。 ※「自律的な学習能力の育成」は、キャリアデザイン研修である。
応用力アップ	採用後8年目の職員	自治体職員としての自覚を高めるとともに、変動する行政環境に対応できる政策形成能力、協働・対人能力の向上を図る。	4回	2日	334人	①メンタルヘルス ②講演 ③分権時代の政策形成【選択】 ④折衝・交渉力養成【選択】 ⑤住民協働【選択】 ※【選択】の表記のある科目は、そのいずれか1科目を選んで受講。
実行力アップ	採用後12年目の職員	①自身の強みと弱みを再認識して、自分に求められる役割や資質能力とは何かを考え、「自律型職員」として、キャリア設計及び能力開発の意欲の向上を図る。 ②中堅職員として必要な政策遂行能力の養成を図る。	5回	3日	388人	①信頼される公務員 ②自律的な学習能力の育成 ③政策目標達成のための合意形成力養成 ※「自律的な学習能力の育成」は、キャリアデザイン研修である。
総合力アップ	採用後20年目の職員 (係長、管理者・監督者を除く)	職場の中核職員として、社会情勢の急激な変化に対応できるよう意識を改革し、さらなるモチベーションの向上を図る。	5回	2日	302人	①メンタルヘルス ②講演 ③自発的行動力向上
一般職研修 合計	6 課程		34回		3,111人	

イ 管理者・監督者研修 (3 課程)

新たに「管理職」「監督職」に就いた職員を対象とし、マネジメント能力の向上を目的として実施した。

研修課程	対象者	目標・方針	回数	日数	修了人数	主な研修科目
新任係長	初めて部下を持った職員 (係長、主任主査等)	①分権時代の新しい行政経営に向けての意識改革を図る。 ②公務員倫理の再認識を図る。 ③係長としての心構えや部下育成の基本的な考え方等、チームをまとめるための基本的なマネジメント能力の養成を図る。	8回	3日	727人	①信頼される公務員 ②講演 ③マネジメントの基礎
新任管理者	新たに管理者の職に就いた職員 (特別調整手当受給者)	分権時代の新しい行政経営に向けて、管理者に期待される役割を理解し、管理者としての職場のメンタルヘルス対応能力と戦略マネジメント能力の向上を図る。	10回	2日	377人	①職場のメンタルヘルス ②戦略マネジメント
新任課長	新たに課長職に就いた職員	自治体を取り巻く急激な環境の変化に対応できる組織のリーダーとして、意識の高揚を図るとともに、必要なマネジメント能力の向上を図る。	10回	2日	314人	①講話 ②地方創生と行政経営の実践
管理者・監督者 研修合計		3 課程	28回		1,418人	

基本研修合計		9 課程	62回		4,529人	
--------	--	------	-----	--	--------	--

(2) 選択研修

各自治体が職員に求める様々な能力や職員自らの自発性及び挑戦意欲に応え、基礎的能力から高度な専門能力まで「自律型職員」に必要な能力の開発、向上を目的として実施した。

ア 基礎能力・業務遂行能力開発コース (2 講座)

公務員に必要な基本的な知識の習得と、業務遂行に必要な専門的技術の習得を目指し実施した。

講座名	対象者	目標・方針	回数	日数	修了人数	主な研修内容
地方公会計基礎	全職員	地方公会計の基礎的な知識(簿記、財務諸表の見方等)を習得し、自治体職員の財務能力の向上を図る。	1回	3日	61人	<講義と演習> ・簿記の基礎 ・普通会計4表の作成 ・財務書類の分析 ・資産台帳の整備 ・施設・事業別フルコストの計算 ・地方公会計の現状とこれから
接遇実践	全職員	接遇の重要性や基本的事項について再認識するとともに、面接や電話対応、さらにはクレーム発生時に適切に対応できるよう、実践的スキルの向上を図る。	2回	1日	45人	<講義と演習> ・公務における接遇 ・接遇の基本 ・各場面での接遇 ・ロールプレイ
小計	〈基礎能力・業務遂行能力開発コース〉 2講座 3回 106人					

イ 政策形成能力開発コース (1 講座)

地域独自の政策を形成できる能力の向上をねらいとし、情報の収集・分析等、政策形成・実現に必要な能力の習得を目指し実施した。

講座名	対象者	目標・方針	回数	日数	修了人数	主な研修内容
政策法務【基礎コース】	全職員	法務を通じて政策を実現するための基礎的な能力を身につける。	1回	2日	39人	<講義と演習> 1 政策法務の概論(基礎、必要性、法令解釈など) 2 政策形成と法務に関する講義 3 事例研究演習(政策法務の基礎的な知識を事例研究を通して理解する)
小計	〈政策形成能力開発コース〉 1講座 1回 39人					

ウ 協働・対人能力開発コース （ 3講座 ）

地域の様々な主体（住民、企業及びNPO等）と協働で事業を展開できる能力等の向上をねらいとし、住民視点で思考できる能力や組織内外とのコミュニケーション能力等の習得を目指し実施した。

講座名	対象者	目標・方針	回数	日数	修了人数	主な研修内容
メンタルトレーニング実践	全職員	メンタルトレーニングの概要やプレッシャーの克服法について学び、感情コントロールのテクニックを身につける。	1回	1日	103人	<講義と実技> ・メンタルスキルのチェック ・人が変化する6つのレベル ・コーチングとは何か ・コミュニケーションの3つのスキル ・ストレスチェックとストレス解消体操 ・感情コントロールのテクニック
クレーム対応	全職員（特に窓口業務に従事する職員、日頃住民と接する機会の多い職員）	クレームに関する基本的な知識及び具体的な対応方法を習得し、CS（住民満足）の向上を図る。	2回	1日	101人	<講義と演習> ・CSを考える ・クレームとは ・クレーム対応の4つの基本手順 ・ケース別クレーム対応方法 ・2次対応の原則を知る ・組織としていかにクレームに対応するか
相互満足（Win-Win）交渉術	全職員	交渉を円滑に進めていくためのコミュニケーション理論とスキルを習得し、「双方が満足できる（Win-Win）」解決を目指す基本的能力を身に付ける。	2回	2日	56人	<講義> ・コンフリクトとは ・問題解決のための手段 ・コンフリクト対処法の2次元モデル ・2つの戦略 ・協調的交渉の諸要素 <演習> ・協調的交渉の基本的枠組みと演習 ・コミュニケーション・スキル演習（言い換え・質問・伝達） <模擬交渉>
小計	（協働・対人能力開発コース）		3講座	5回	260人	

エ マネジメント能力開発コース （ 3講座 ）

人を活かし革新を続ける組織運営や住民視点に立った行政経営ができる能力の向上をねらいとし、特に、管理・監督者に必要な組織マネジメント能力や危機管理能力の習得を目指し実施した。

講座名	対象者	目標・方針	回数	日数	修了人数	主な研修内容
危機管理	管理・監督職にある職員	危機管理に対する対応や知識を習得するとともに、管理職としての役割や責任に対する意識の向上を図る。	1回	2日	28人	<講義と演習> ・事例に学ぶ自治体の危機管理 ・緊急記者会見（事例に学ぶ成功例と失敗例） ・「模擬緊急記者会見」トレーニング ・「こんな時どう対応する」シミュレーショントレーニング
職場のメンタルヘルス	管理・監督者及び業務に関係のある職員	監理者として必要な職場におけるメンタルヘルスの概要を学ぶとともに、部下職員のストレス管理に対する具体的な手法の習得を図り、職場全体の心身の健康を増進させる能力の向上を図る。	1回	2日	23人	<講義と演習> ・メンタルヘルスの現状 ・ストレス要因とストレス反応 ・ストレスへの対処（セルフケア） ・ラインケア ・発覚、休職時の対応 ・職場復帰の支援 ・部下とのコミュニケーション ・アサーティブ・コミュニケーション
人事評価	管理・監督職にあり人事評価を行う職員	人事評価の意義と重要性を理解し、評価者としての考え方や手法を習得する。	2回	1日	202人	<講義と演習> ・評価の意義と重要性 ・能力評価のポイント ・評価面談のポイント ・評価結果の開示と苦情対応
小計	〈マネジメント能力開発コース〉		3講座	4回	253人	

選択研修合計	4コース	9講座	13回	658人
--------	------	-----	-----	------

(3) 指導者養成研修 3講座

自治体独自の研修や職場研修が効果的かつ円滑に実施されるよう計画的に指導者を養成することを目的に実施した。

講座名	対象者	目標・方針	回数	日数	修了人数	主な研修内容
接遇研修指導者養成	各自治体等で接遇指導者になる予定の職員	職場における接遇指導者及び研修講師を養成する。	1回	3日	16人	<ul style="list-style-type: none"> ・公務における接遇 ・指導者実習の説明及び検討 ・マナーとコミュニケーション ・面接対応 ・電話対応 ・クレーム対応 ・よりよい接遇をめざして ・実践への決意
公務員倫理を考える(JKET)指導者養成	各自治体等で公務員倫理指導者になる予定の職員	職場におけるモラルとモラール向上を推進する指導者を養成する。	1回	3日	11人	<p><人事院の定める指導者養成コースの全過程></p> <ul style="list-style-type: none"> ・倫理とは ・公務員に求められる倫理 ・公務員に求められる規律 ・実際の場面で(事例研究I～IV) ・望ましい職場風土の形成
研修講師養成	各自治体等で研修講師が予定されている職員	人材開発における研修講師の役割とインストラクション(教授)技術について、講義と演習を通し身につける。	2回	2日	18人	<p><講義></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修講師の役割 ・インストラクション技術 ・インストラクションの全体像 ・講義の準備、実施 <p><演習></p> <ul style="list-style-type: none"> ・話し方実習 ・話し方点検 ・インストラクション実習 ・パワーポイントの作り方
指導者養成研修合計	3講座		4回		45人	

(4) 行政経営セミナー 1課程

自治体が抱える重要課題の中からテーマを選定し、課題に対する具体的な認識を深めること及び課題解決に向けた意欲の喚起と手法の習得を目的に実施した。

講座名	対象者	目標・方針	回数	日数	修了人数	主な研修内容
行政課題研究 セミナー	全職員	時々の行政課題をテーマに取り上げ、その課題の本質について講演等を通じ理解の促進を図る。	1 回	1 日	121 人	<講演> 「人口減少時代の公共施設等のあり方について考える」 東洋大学経済学部 教授 PPP 研究センター長 根本 祐二 氏
行政経営セミナー 合 計		1 課程		1 回	121 人	

研修生総受入人数 5, 353人

(5) 平成28年度研修の企画及び実施のための事業

平成28年度研修の企画及び実施に向けて、次の事業を行った。

ア 新研修基本要綱に基づく研修の実施に向けた公募型プロポーザルの実施

平成28年度から新しい研修基本要綱に基づく研修を実施するため、公募型プロポーザルを実施し、研修内容の充実及び研修効率の向上に努めた。

イ 研修ニーズの調査・把握等の実施

各自治体の要望に応えた研修内容及び研修体系とするため、各課程や講座に対する研修派遣者数予定調査を行うとともに、研修体系検討会議及び研修担当課長会議を開催し、研修ニーズの調査・把握に努めた。

ウ 研修効果の測定・評価の実施

研修生及び担当講師に対するアンケート調査や「行動変容度調査」を引き続き実施し、研修効果の測定・評価に努めた。

エ 自治体講師との科目検討会の開催（年2回開催）

平成27年度にセンターの講師を担当した県内自治体職員講師とともに、次年度の研修のあり方について検討し、科目内容の改善に努めた。

(6) 研修講師の養成

センター職員の資質向上を図るため、各種研修機関が開催する研修会等に職員を派遣するとともに、研修講師の安定確保を図るため、県内団体職員を対象とした講師養成研修会を開催した。

ア センター職員の研修会等への派遣（延べ6人）

研修実施担当者のための養成研修会等にセンター職員を派遣した。

イ 県内自治体職員講師の養成（年2回開催）

平成27年度、28年度の講師として委嘱する職員を対象として、講師養成研修会を開催した。

第1回	8月21日	11名（27年度新採後期出講予定者）
第2回	3月7日及び18日	14名（28年度新採前期出講予定者）

2 研修支援事業

各団体が独自に実施する研修が円滑かつ効果的に実施できるよう、次の支援事業を実施した。

(1) 研修講師の派遣

各団体の要望に応じて、センター職員を講師として派遣した。

講師派遣 13件 受講者数 503人

(2) 研修教材等の貸出し・提供

視聴覚教材や演習教材等を整備し、各団体の要望に応じて貸出し・提供を行った。

研修教材等の提供 18件 講演ビデオ等の貸出し 2件

II 調査研究支援事業

自治体等が実施する調査研究が円滑かつ効果的に行われるよう、次の支援事業を実施した。

1 自治体調査研究の支援

自治体等の地域政策に向けた取り組みを側面的に支援するため、求めに応じ、共同調査研究事業と自治体調査研究支援事業を実施した。

(1) 共同調査研究事業の実施（1件）

自治体等から調査研究テーマを募集し、研修センターと共同で調査研究を実施した。

自治体名	調査研究テーマ (調査研究事業名)	内 容	期 間
矢祭町	矢祭町「地域の公共交通網整備に向けた基本調査研究事業」	<ul style="list-style-type: none"> ・矢祭町が抱える地域公共交通に関する課題、住民ニーズの把握 ・アンケート調査結果等に基づき、矢祭町にふさわしい公共交通体系を検討 	H27. 4 ～ H28. 3

【共同調査研究事業成果報告会】

平成 26 年度の共同調査研究事業の研究実績の報告及び有識者による講演を行った。

開催日	H27. 7. 3
場 所	センター 大講義室
内 容	①講 演：人口減少社会における地域活力の維持・強化を目指して 『地域は消えない～コミュニティ再生の現場から～』 福島県地域創生・人口減少対策有識者会議座長 法政大学名誉教授 岡崎 昌之氏 ②成果報告：「大玉村地域公共交通体系調査研究」 大玉村職員、ふくしま自治研修センター政策支援部職員
参加者数	74 名（県 14 名、市町村等 60 名）

(2) 自治体調査研究支援事業（アドバイザー事業）の実施（11件）

自治体等が実施する調査研究事業に対し、専門アドバイザー（センター教授）による助言指導を行った。

	自治体名	調査研究テーマ (調査研究事業名)	内 容	期 間
①	二本松市	行政改革	<ul style="list-style-type: none"> ・二本松市行政改革推進委員会における行政改革の助言 ・専門アドバイザーが二本松市行政改革推進委員会委員として参加 	H27. 4 ～H28. 3
②	白河市	地域公共交通総合連携計画に基づく事業の推進及び生活交通ネットワーク計画の策定。地域公共交通網形成計画の策定。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 21 年度に策定した公共交通総合連携計画の進行管理等に関する助言 ・地域公共交通網形成計画の策定支援 ・専門アドバイザーが白河市地域公共交通活性化協議会委員（副会長）として参加 	H27. 4 ～H28. 3

	自治体名	調査研究テーマ (調査研究事業名)	内 容	期 間
③	伊達市	伊達市公共交通体系整備等に関する調査研究事業	<ul style="list-style-type: none"> 伊達市地域公共交通網形成計画策定に関する助言 専門アドバイザーが伊達市地域公共交通活性化協議会委員（副会長）として参加 	H27. 4 ～H28. 3
④	福島県 地域政策課	歴史情緒あふれる地域づくり支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 歴史情緒あふれる地域づくりのモデル市町村を選定するための認定審査会の審査委員への就任及び事業計画への助言等 	H27. 5 ～H28. 3
⑤	埴町	地域公共交通活性化	<ul style="list-style-type: none"> 平成 22 年度に策定した公共交通総合連携計画の進行管理等に関する助言 専門アドバイザーが埴町地域公共交通活性化協議会委員として参加 	H27. 5 ～H28. 3
⑥	福島県 こども・青少年政策課	チャレンジふくしま若者リーダーまちづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> 「福島でみんなが生き活きと暮らせるまちづくり」をテーマにしたワークショップのコーディネーター及び司会として参加 	H27. 6 ～H28. 3
⑦	伊達市	伊達市健幸なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 伊達市健幸都市基本計画の進行管理等に関する助言 専門アドバイザーが伊達市健幸なまちづくり協議会委員（委員長）として参加 	H27. 7 ～H28. 3
⑧	浪江町	避難指示解除に関する調査・検証	<ul style="list-style-type: none"> 浪江町復興計画に基づく、避難指示解除の条件に関する進捗の調査・検証 専門アドバイザーが浪江町避難指示解除に関する有識者検証委員会（委員長）として参加 	H27. 9 ～H28. 3
⑨	棚倉町	棚倉町の地域公共交通の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 棚倉町地域公共交通網形成計画策定に向けた助言 専門アドバイザーが棚倉町地域公共交通活性化協議会委員（副会長）として参加 	H27. 10 ～H28. 3
⑩	福島県 危機管理課	福島県安全で安心な県づくり	<ul style="list-style-type: none"> 福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画改定に向けた助言 専門アドバイザーが福島県安全で安心な県づくり推進会議委員（委員長）として参加 	H28. 3 ～H28. 3
⑪	西郷村	西郷村地域公共交通協議会	<ul style="list-style-type: none"> 西郷村地域公共交通網形成計画策定に向けた助言 専門アドバイザーが西郷村地域公共交通協議会委員（副会長）として参加 	H28. 3 ～H28. 3

2 政策研究会の実施

県内自治体等が直面する地域政策の重要課題をテーマとして、県内の自治体職員が政策を研究・提案する研究会を実施した。研究会では、関係分野で活躍している有識者を招いての講演と講師との討論を行い、それをもとに施策・事業を研究し、提言を行った。

○テーマ：「集落を再生する小さな拠点づくりを考える」

○参加者：17名（県10、市町村7）

○検討経過

第1回「小さな拠点と地方創生」―田園回帰下における展望―(6/30)

講師：明治大学農学部 教授 小田切 徳美氏

第2回「小さな拠点への期待」(7/21)

講師：(株)日本総合研究所調査部 主席研究員 藻谷 浩介氏

第3回「田園回帰の時代へ～地元にと仕事を戻す「小さな拠点」～」(8/10)

講師：島根県中山間地域研究センター 研究統括監 藤山 浩氏

第4回「現地ヒアリング調査」

Aグループ(9/16)

つきだて振興会 副会長 斎藤 昭二氏

伊達市復興支援員 伊東 達朗氏

伊達市商工会月舘地域代表 堀 幸司氏

新穀屋 高橋 聖子氏

白木屋 太田 康一氏

Bグループ (9/18)

会津坂下町高寺コミュニティセンター センター長 廣川 好一氏

古川 利意氏

加藤 康明氏

Cグループ (9/15)

景観まちづくり会 事務局長 佐藤 芳則氏

丸山 美佳子氏

金澤 孝幸氏

矢祭町事業課長 高橋 竜一氏

第5回 現地ヒアリング調査報告会、最終報告書の内容等の検討(10/7)

第6回「人口減少時代の小さな拠点づくり」(10/21)

講師：日本大学経済学部 教授 沼尾 波子氏

第7回 最終報告書の内容等の検討(11/10)

第8回 最終報告書の内容等の検討(12/8)

○成果報告会(1/26)

場 所：コラッセふくしま4階多目的ホール

参加人数：62名（県29、市町村28、公社等1、その他4）

成果報告：研究会メンバー A～C各グループごと

トークセッション：「小さな拠点づくりに向けて」

日本大学経済学部 教授 沼尾 波子氏

伊東 達朗氏

丸山 美佳子氏

加藤 康明氏

ふくしま自治研修センター 総括支援アドバイザー兼教授 吉岡 正彦

3 情報の提供

県内自治体等の関心が高いテーマについて、県内自治体の取組状況調査などを行い、その結果を取りまとめて情報発信した。

テーマ	内 容
公民連携による公共施設等の整備・有効活用	人口減少、少子高齢化の進展に向け、老朽化が進む公共施設等のマネジメント方法等が課題となっていることから、県内自治体の公民連携による公共施設等の整備・有効活用の参考にしてもらうため、PPP/PFI の事例を中心に整理し情報提供した。

4 その他

実務における政策形成能力の向上を目的とした下記事業について、自治体等の取り組みを支援するとともに事業内容の周知に努めた。

(1) 講師派遣事業（政策形成分野）（4件）

自治体等が独自に実施する研修や研究の効果を高めるため、専門アドバイザーおよび政策支援部職員を講師として派遣した。

○県2件（相双地方振興局：「平成27年度第2回相双地方観光DC推進委員会」講師）

（県北地方振興局：「けんぽく地域づくり交流会」コーディネーター）

○市町村2件（鮫川村「東白川地方議会議員及び町村職員研修事業」講師）

（須賀川市：「須賀川市政策形成トレーニング研修」講師）

(2) 自主研究グループ支援事業

自治体職員が政策形成能力の向上を目的として自主的に組織した研究グループに対して、助言指導する。

Ⅲ ふくしま自治研修センターの管理受託事業

福島県より「ふくしま自治研修センター」の施設管理業務を受託し、当該施設・設備等の管理運営を実施した。

1 受託対象物件

- ① 土地 福島市荒井字地蔵原乙15番の1 ほか53, 486.12㎡
- ② 建物 ふくしま自治研修センター 延べ10, 878.98㎡
- ③ その他附属物及び備品一式

2 受託業務内容

- ① 建物等の保安、警備、清掃、保守及び保全等維持管理に関すること。
- ② 電気、電話及び機械等の諸設備の管理運営に関すること。
- ③ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び消防法の規定による建物の管理等に関すること。
- ④ 建物等の鍵の保管及び管理に関すること。
- ⑤ 光熱水費の支払いに関すること。
- ⑥ 宿泊室寝具の貸出及び維持管理に関すること。

※ 参考：県直接施工工事「ふくしま自治研修センター太陽光発電設備等設置工事」及び「ふくしま自治研修センター給湯設備改修工事」を実施しました。

Ⅳ その他

1 公益財団法人としての適正運営の実施

- ① 法人の適正運営を図るため、次のとおり理事会等を開催した。
 - ア) 理事会
第1回：平成27年4月13日（月） ※ 書面による決議
第2回：平成27年4月27日（月） ※ 書面による決議
第3回：平成27年5月26日（水）
第4回：平成27年6月26日（木） ※ 書面による決議
第5回：平成27年7月3日（金） ※ 書面による決議
第6回：平成27年12月7日（月） ※ 書面による決議
第7回：平成28年1月25日（月） ※ 書面による決議
第8回：平成28年3月25日（金）
 - イ) 評議員会
第1回：平成27年5月1日（金） ※ 書面による決議
第2回：平成27年5月8日（金） ※ 書面による決議
第3回：平成27年6月18日（木） ※ 書面による決議
第4回：平成27年7月3日（金） ※ 書面による決議
第5回：平成27年7月17日（金）
第6回：平成27年12月15日（火） ※ 書面による決議
 - ウ) 監事監査 平成27年5月12日（火）
- ② 事業目的を適正かつ円滑に実施するため、職員の体制を確保するとともに資質の向上に努めた。
- ③ 各種契約業務の見直しや事務処理の省力化・合理化を図るとともに、コスト削減に努めた。
- ④ 自治体研修の実施機関としての使命と役割を的確に遂行するため、関係機関との連携強化に努めた。

2 給食業務委託事業

研修生への食事等の提供業務を委託し、「食」の面から研修生活をサポートすることにより、研修生の健康管理と研修効果の向上に努めた。